



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ルック株式会社  
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

TEL 03-3794-9148  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	42,624	△7.3	826	60.1	964	46.1	256	△41.8
27年12月期	46,002	1.0	516	△56.1	660	△59.3	441	△65.0

(注) 包括利益 28年12月期 △302百万円 (—%) 27年12月期 23百万円 (△98.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	6.73	—	1.3	3.3	1.9
27年12月期	11.56	—	2.2	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,935	19,805	67.2	509.57
27年12月期	29,669	20,236	67.0	520.71

(参考) 自己資本 28年12月期 19,451百万円 27年12月期 19,877百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,315	△1,579	73	4,279
27年12月期	843	1,070	△167	4,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	25.9	0.6
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	190	74.3	1.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		27.3	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△0.9	0	—	0	—	△100	—	△2.62
通期	43,500	2.1	900	8.8	1,000	3.7	700	172.4	18.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	38,237,067 株	27年12月期	38,237,067 株
28年12月期	65,062 株	27年12月期	63,058 株
28年12月期	38,172,719 株	27年12月期	38,176,979 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	20,843	△18.2	283	208.7	548	54.9	2	95.8
27年12月期	25,496	△11.8	91	△83.4	353	△64.8	58	△93.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	0.06	—
27年12月期	1.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	16,725		11,973	71.6			313.68	
27年12月期	17,622		12,196	69.2			319.50	

(参考) 自己資本 28年12月期 11,973百万円 27年12月期 12,196百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	9,500	△8.3	100	—	△150	—	△3.93	
通期	20,000	△4.0	550	0.3	250	—	6.55	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 次期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
7. その他 .....	36
(1) 役員の変動 .....	36
(2) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策などにより、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営に対する懸念など、海外経済の動向に関する不確実性もあり、不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、百貨店での衣料品販売の不振が続くなか、個人消費の節約志向が長期化していることや、消費スタイルの多様化に伴う消費マインドの変化などもあり、さらには高額品を中心としたインバウンド需要が減退するなど、全体としては厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画に基づく三つの重点政策、「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」を実行してまいりました。既存事業につきましては、オリジナルブランドにおいて、マーチャンダイジングの精度向上を図ったほかブランドの改廃を実行し、インポート主力ブランドにおいては、投資集中により新規出店を推し進めるなど、収益力向上に向けた事業の選択と集中を実行してまいりました。Eコマース事業につきましては、顧客データシステムを刷新するなど、Eコマース売上構成比10%の早期実現に向けた施策に取り組んでまいりました。新規事業につきましては、オランダのデニムブランド「デンハム」を展開するDENHAM GROUP B.V.社と合弁で株式会社デンハム・ジャパンを設立し、平成28年4月1日より日本における「デンハム」の独占輸入販売およびライセンス生産・販売を開始いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は426億2千4百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は8億2千6百万円（前年同期比60.1%増）、経常利益は9億6千4百万円（前年同期比46.1%増）となりましたが、経営の効率化を目的とした大阪支店の移転により発生する原状回復費用などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千6百万円（前年同期比41.8%減）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、当社が展開するブリティッシュスタイルブランド「キース」において、主力アイテムの企画精度の向上や商品運営を見直した結果、売上が好調に推移いたしました。イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」において、財布やカードケースなどレザー小物の品揃えの強化や新規顧客の拡大により既存店舗の売上が大きく伸びました。また、フランスのパレエシューズブランド「レペット」において、定番商品であるフラットシューズの売上が好調に推移した結果、売上が増加いたしました。Eコマース事業におきましては、店舗とオンラインストアとのお買い物ポイント共通化サービスを目的とした「ルックメンバーシップ」を10月から導入し、実店舗とEコマース事業の連携を高め、また、当社が展開するフィンランドの生活雑貨ブランド「マリメッコ」の日本公式オンラインストアをオープンするなど事業拡大に向け取り組んだ結果、売上が増加いたしました。新規事業につきましては、新規設立した株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」の新規出店を推し進めたことや、日本公式オンラインストアをオープンするなど、売上拡大に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、平成27年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了した影響により、「日本」の売上高は276億5千4百万円（前年同期比11.5%減）となりましたが、経費の削減や退職給付費用の減少などにより、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

「韓国」につきましては、消費動向の長引く低迷に加え、政治的な不確実性の高まりから不安心理が拡大する厳しい経済環境の中、株式会社アイディールックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」や平成27年より販売を開始したフランスのインポートブランド「ベルニス」などの売上が好調に推移いたしました。また、フランスのインポートブランド「A.P.C.」の販売を平成28年9月1日より開始し、売上拡大策を推し進めました。株式会社アイディージョイにおいては、前期および当期の新規出店による売上拡大により、売上高が前年同期を大きく上回りました。しかしながら、為替レートが円高ウオン安になったことにより、「韓国」の売上高は138億6千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は4億7千2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）において、前年同期と比べ店舗数が増加したことにより、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司においては、店舗をすべて閉鎖しEコマース事業に集中した結果、売上高は減少いたしました。これらにより、「その他海外」の売上高は2億3千5百万円（前年同期比35.5%減）、営業損失は3千2百万円（前年同期は1億1千3百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は417億5千4百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は6億5千3百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は昨年同期より減少いたしました。製造費用の圧縮など効率経営に努めた結果、営業利益が前年同期より増加いたしました。その結果、売上高は35億8千3百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は7千万円（前年同期比37.7%増）となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高は増加いたしました。当社グループの取扱高が減少した結果、売上高は12億1千6百万円（前年同期比5.3%減）となりました。一方、作業効率を高めた結果、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は5千9百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、既存店の売上が昨年同期を上回ったことに加え、平成27年7月にオープンいたしました「なんばパークス店」の売上が年間を通して寄与した結果、売上が増加し、営業損失は縮小いたしました。その結果、売上高は1億4千5百万円（昨年同期比17.4%増）、営業損失は3千1百万円（昨年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

平成29年度のわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費の節約志向が長期化していることや、海外経済の不確実性の高まりなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画で掲げる重点政策を引き続き推し進めてまいります。日本における既存事業につきましては、当社が展開する「マリメッコ」や「レペット」などの出店政策の推進などブランド価値向上に注力し、引き続き安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。Eコマース事業につきましては、昨年導入いたしました「ルックメンバーシップ」の更なる充実を図り、売上構成比10%の早期実現に向け取り組んでまいります。新規事業につきましては、百貨店を主販路とした、大人の女性に向けたオリジナル新ブランド「フィラージュ」の販売を春より開始するとともに、昨年、新規設立した株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」の新規出店政策を引き続き推し進め、売上の拡大、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、好調を維持しているインポートブランドの出店政策を推し進め、売上の拡大に取り組んでまいります。洛格（上海）商貿有限公司においては、Eコマース事業の拡大に注力し収益の改善に努めてまいります。

これら施策を実行し、平成29年12月期の連結業績につきましては、連結売上高435億円（前年同期比2.1%増）、連結営業利益9億円（前年同期比8.8%増）、連結経常利益10億円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前年同期比172.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、保有する上場株式の市場価格の下落により投資有価証券が減少したことや、ブランド撤退によるたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ7億3千3百万円減少し、289億3千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度に比べ3億2百万円減少し、91億3千万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度に比べ4億3千1百万円減少し、198億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、67.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は5億2千6百万円となり、増加要因として減価償却費8億8千8百万円、たな卸資産の減少3億5千8百万円、減少要因として、仕入債務の減少3億8千6百万円などにより、13億1千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として有形固定資産の取得による支出8億4千3百万円、事業譲受による支出5億7千5百万円などにより、15億7千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加額1億5千万円などにより、7千3百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少1千6百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1千5百万円を加え、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、42億7千9百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	61.4	64.8	64.3	67.0	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	37.6	28.4	21.6	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	0.9	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.2	—	76.0	48.1	59.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成28年度12月期の期末配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきますことを予定しております。また、平成29年度12月期の配当(予想)につきましても、上記の基本方針に沿って1株あたり5円を予定しております。

なお、平成28年12月期の期末配当金につきましては、平成29年3月30日開催予定の当社第55回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社14社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

### （アパレル関連事業）

「日本」におきましては、当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店を対象に販売しているほか、直営店舗及びEコマースによる販売や専門店への販売を行っております。

また、A.P.C. Japan（株）は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を（株）ルックモードや商社等を通して生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

（株）レッセ・パッセは、独自企画に基づいた婦人服等を仕入または協力工場で生産し、主として全国の百貨店及び商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

（株）ヴェラ・ブラッドリー・スタイルは、米国のバッグを中心としたライフスタイルブランド「ヴェラ・ブラッドリー」を、直営店舗や商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

（株）デンハム・ジャパンは、オランダのデニムブランド「デンハム」を輸入またはライセンス生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

「韓国」におきましては、（株）アイディールックは、独自企画の商品や海外から仕入れた商品を、主として韓国内の百貨店等において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。また、（株）アイディージョイは、主に韓国内で仕入れた婦人服等を、ショッピングセンターなどの商業施設において販売を行っております。

「その他海外」におきましては、香港の子会社であるルック（H.K.）Ltd.は、当社が供給した婦人服等を、香港の百貨店で販売を行っております。また、当社の企画に基づいた婦人服等を協力工場で生産し、（株）ルックモードに製品を供給しております。

中国の子会社である洛格（上海）商貿有限公司は、主に（株）アイディールックのブランド「レニボン」を輸入し、Eコマースでの販売を行っております。

### （生産及びOEM事業）

（株）ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan（株）、（株）デンハム・ジャパンのアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産を行っておりますが、そのうちの一部を（有）アリスおよび（有）ラボ・オープンナトに加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック（H.K.）Ltd.に商社的業務を委託しております。

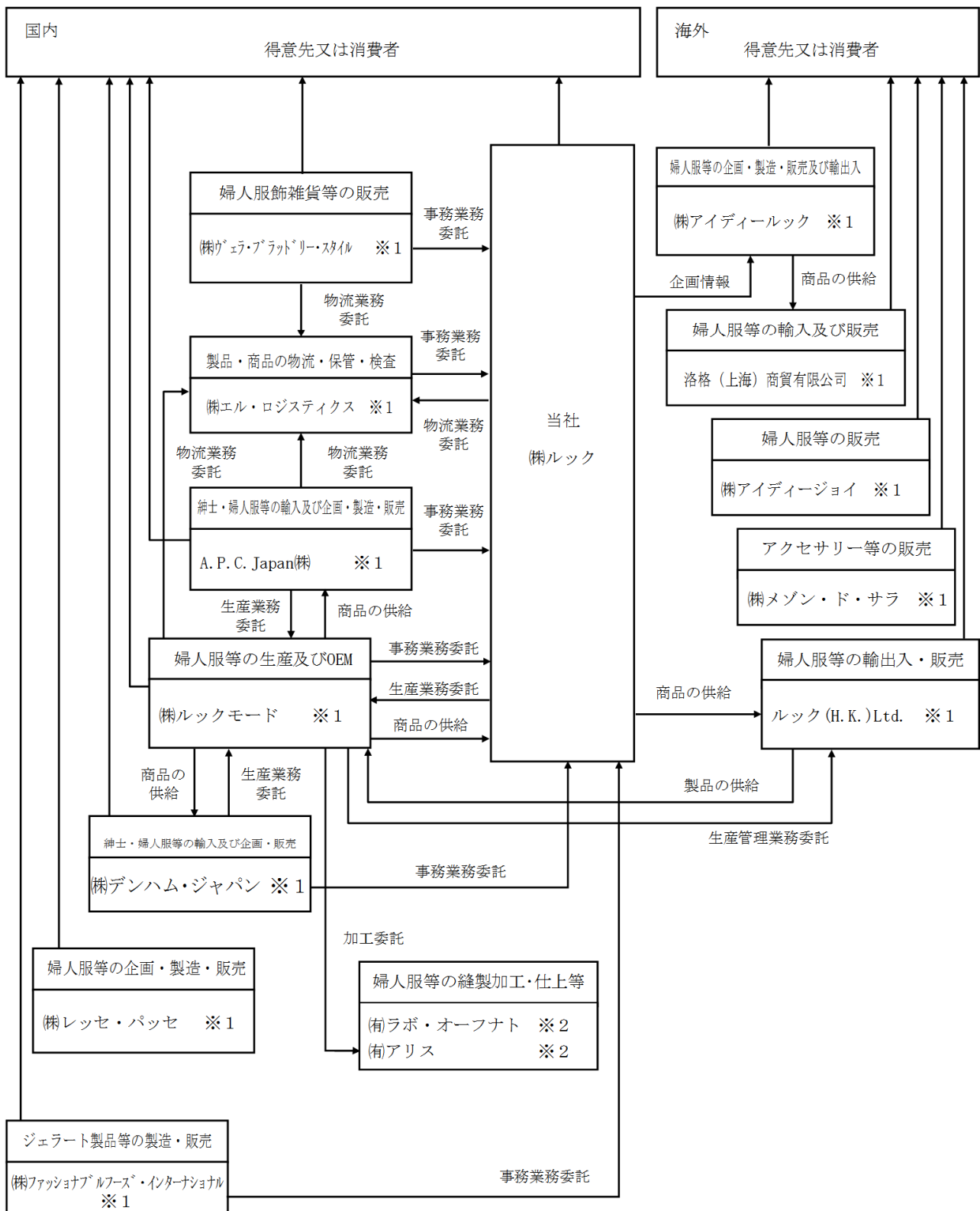
### （物流事業）

（株）エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社並びに当社グループ外のアパレル関連商品の検査・物流業務を受託しております。

### （飲食事業）

（株）ファッショナブルフーズ・インターナショナルは、ミラノのジェラート専門店「ジェラテリア マルゲラ」と提携し、日本国内でジェラート製品等の製造・販売を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成30年度を最終年度とする中期経営計画（平成28年1月1日～平成30年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、既存事業の選択と集中を行い収益力の向上を目指すとともに、順調に売上が増加しているEC事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、将来の新たな収益基盤の確立に向け、積極的な新規事業開発を行うとともに、人材の育成に注力してまいります。

ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い企業風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,912	4,703
受取手形及び売掛金	※4 5,344	※4 5,272
商品及び製品	7,912	7,809
仕掛品	506	403
原材料及び貯蔵品	323	335
繰延税金資産	926	937
その他	491	680
貸倒引当金	△37	△53
流動資産合計	20,378	20,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,887	4,667
減価償却累計額	△3,841	△3,599
建物及び構築物 (純額)	※2 1,045	※2 1,068
機械装置及び運搬具	184	183
減価償却累計額	△173	△166
機械装置及び運搬具 (純額)	11	17
工具、器具及び備品	3,278	3,413
減価償却累計額	△2,580	△2,653
工具、器具及び備品 (純額)	698	760
土地	※2 1,651	※2 1,626
その他	178	249
減価償却累計額	△40	△62
その他 (純額)	137	186
有形固定資産合計	3,544	3,659
無形固定資産	715	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,093	※1 2,773
敷金	1,774	1,641
その他	299	285
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	5,031	4,566
固定資産合計	9,290	8,847
資産合計	29,669	28,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,768	※4 3,314
短期借入金	※2 500	※2 597
1年内返済予定の長期借入金	※2 500	※2 200
未払金	29	138
未払費用	1,515	1,550
未払法人税等	100	235
未払消費税等	296	136
返品調整引当金	39	47
賞与引当金	135	128
ポイント引当金	14	3
関係会社事業損失引当金	—	1
資産除去債務	39	60
その他	401	359
流動負債合計	7,340	6,774
固定負債		
長期借入金	※2 550	※2 1,000
繰延税金負債	268	234
退職給付に係る負債	647	503
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	182	203
環境対策引当金	0	0
その他	431	402
固定負債合計	2,092	2,355
負債合計	9,432	9,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,302	10,413
自己株式	△17	△17
株主資本合計	18,258	18,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,200
為替換算調整勘定	261	△117
その他の包括利益累計額合計	1,619	1,082
非支配株主持分	359	354
純資産合計	20,236	19,805
負債純資産合計	29,669	28,935

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	46,002	42,624
売上原価	※1,※2 24,694	※1,※2 21,741
売上総利益	21,307	20,883
販売費及び一般管理費	※3 20,790	※3 20,056
営業利益	516	826
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	47	45
受取地代家賃	13	8
退職給付引当金戻入額	4	—
為替差益	4	—
試作品等売却代	45	36
ブランド運営協力金収入	24	66
その他	64	112
営業外収益合計	225	278
営業外費用		
支払利息	16	22
為替差損	—	52
固定資産除却損	50	44
その他	15	20
営業外費用合計	82	140
経常利益	660	964
特別利益		
事業譲渡益	328	—
固定資産売却益	—	※4 2
特別利益合計	328	2
特別損失		
減損損失	※5 384	※5 360
退職特別加算金	—	11
ブランド撤退損失	※6 123	※6 26
その他	9	42
特別損失合計	517	440
税金等調整前当期純利益	471	526
法人税、住民税及び事業税	255	272
法人税等調整額	△247	5
法人税等合計	7	278
当期純利益	463	247
非支配株主に帰属する当期純利益	22	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	441	256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	463	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△158
為替換算調整勘定	△430	△391
その他の包括利益合計	※ △440	※ △549
包括利益	23	△302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6	△279
非支配株主に係る包括利益	16	△22

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	9,931	△15	17,889
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			441		441
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	—	—	371	△1	369
当期末残高	6,340	1,631	10,302	△17	18,258

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,366	687	2,054	347	20,290
当期変動額					
剰余金の配当					△114
親会社株主に帰属する当期純利益					441
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					44
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	△8	△426	△435	11	△423
当期変動額合計	△8	△426	△435	11	△53
当期末残高	1,357	261	1,619	359	20,236

当連結会計年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	10,302	△17	18,258
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			256		256
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	—	—	110	△0	110
当期末残高	6,340	1,631	10,413	△17	18,368

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,357	261	1,619	359	20,236
当期変動額					
剰余金の配当					△114
親会社株主に帰属する当期純利益					256
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	△157	△379	△536	△4	△541
当期変動額合計	△157	△379	△536	△4	△431
当期末残高	1,200	△117	1,082	354	19,805

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471	526
減価償却費	1,066	888
減損損失	384	360
貸倒引当金の増減額 ( △は減少 )	4	△0
賞与引当金の増減額 ( △は減少 )	0	△7
返品調整引当金の増減額 ( △は減少 )	△11	7
退職給付に係る負債の増減額 ( △は減少 )	△134	△144
受取利息及び受取配当金	△68	△54
支払利息	16	22
固定資産除却損	50	44
固定資産売却損益 ( △は益 )	△0	△2
為替差損益 ( △は益 )	18	3
事業譲渡損益 ( △は益 )	△328	—
ブランド撤退損失	123	26
売上債権の増減額 ( △は増加 )	757	△32
たな卸資産の増減額 ( △は増加 )	△530	358
仕入債務の増減額 ( △は減少 )	△675	△386
前渡金の増減額 ( △は増加 )	67	△42
前払費用の増減額 ( △は増加 )	90	△5
未払費用の増減額 ( △は減少 )	△103	51
未払消費税等の増減額 ( △は減少 )	△98	△169
その他	28	△7
小計	1,130	1,436
利息及び配当金の受取額	68	54
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△339	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	1,315



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△442	△400
定期預金の払戻による収入	343	402
有形固定資産の取得による支出	△906	△843
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△164	△124
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	△56	—
事業譲渡による収入	※2 2,207	—
債券の償還による収入	202	—
貸付けによる支出	△35	△35
貸付金の回収による収入	28	12
敷金の差入による支出	△160	△137
敷金の回収による収入	120	322
出資金の払込による支出	△54	—
資産除去債務の履行による支出	△3	△201
事業譲受による支出	—	※3 △575
その他	△5	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,070</b>	<b>△1,579</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	949	1,834
短期借入金の返済による支出	△599	△1,758
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△350	△500
配当金の支払額	△114	△113
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
リース債務の返済による支出	△46	△55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167</b>	<b>73</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,690	△207
現金及び現金同等物の期首残高	2,778	4,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,471	※1 4,279

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 12社

会社名 A. P. C. Japan(株)  
 ㈱レッセ・パッセ  
 ㈱ヴェラ・ブラッドリー・スタイル  
 ㈱デンハム・ジャパン  
 ㈱ルックモード  
 ㈱エル・ロジスティクス  
 ㈱ファッショナブルフーズ・インターナショナル  
 ㈱アイディールック  
 ㈱アイディージョイ  
 ㈱メゾン・ド・サラ  
 ルック（H. K.）Ltd.  
 洛格（上海）商貿有限公司

当連結会計年度において、㈱デンハム・ジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。非連結子会社であった㈱メゾン・ド・サラは、重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の名称等

㈫ラボ・オーフナト  
 ㈫アリス

非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 0社

（2）持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社につき、その当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱レッセ・パッセの事業年度の末日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものに旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものに

主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員は、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。

⑥ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

⑦ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△3百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券（株式）	67百万円	0百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	113百万円	104百万円
土地	1,132	1,132
計	1,245	1,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,050	1,050
計	1,550	1,550

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(有)アリス	1百万円	1百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	13百万円	9百万円
支払手形及び買掛金	25	27

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,856百万円	3,000百万円

※2 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
返品調整引当金繰入（△戻入）額	△11百万円	7百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	2,023百万円	1,857百万円
従業員給料及び賞与一時金	7,045	6,771
賞与引当金繰入額	115	112
退職給付費用	123	172
役員退職慰労引当金繰入額	20	34
福利厚生費	1,292	1,263
販売代行手数料	2,717	2,383
貸倒引当金繰入額	13	7
賃借料	2,669	2,656
減価償却費	1,057	882

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	2

※5 減損損失

前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )

場所	用途	種類
東京都港区、他	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
中国上海市	共用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 ( ソフトウェア )

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額384百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物243百万円、機械装置及び運搬具34百万円、工具、器具及び備品84百万円、無形固定資産2百万円、投資その他の資産その他20百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

当連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )

場所	用途	種類
東京都世田谷区、他	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
大阪府大阪市、他	共用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産 (ソフトウェア、商標権)
株式会社レッセ・パッセ 東京都渋谷区	—	のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、147百万円 ( 建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品74百万円、投資その他の資産その他0百万円 ) を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産につきましては、主に平成28年3月22日開催の当社取締役会において、当社大阪支店を移転することを決議したことに伴い、当該支店の固定資産および賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額等172百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

のれんにつきましては、株式取得時に想定していた超過収益力が認められなくなったことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額39百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

※6 ブランド撤退損失の内容

	前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )
たな卸資産評価損	123百万円	26百万円
計	123	26

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△48百万円	△252百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△48	△252
税効果額	38	94
その他有価証券評価差額金	△9	△158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△430	△391
組替調整額	—	—
税効果調整前	△430	△391
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△430	△391
その他の包括利益合計	△440	△549

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	55,614	7,444	—	63,058
合計	55,614	7,444	—	63,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,444株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114	3円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日



当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	63,058	2,004	—	65,062
合計	63,058	2,004	—	65,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,004株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	114	3円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	5円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,912百万円	4,703百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△440	△423
現金及び現金同等物	4,471	4,279

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社のトリー パーチ事業及びラ ペルラ事業の譲渡にともなう資産および負債の主な内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

	トリー パーチ事業	ラ ペルラ事業
流動資産	1,353百万円	65百万円
固定資産	472	40
流動負債	△39	—
事業譲渡益	321	7
事業の譲渡価額	2,107	113
事業の譲渡価額にかかる未収入金	△13	—
差引：事業譲渡による収入	2,093	113

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

連結子会社デンハム・ジャパンがDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社からの事業譲受により増加した資産の主な内訳及び事業の譲受価額並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	406百万円
固定資産	169
事業の譲受価額	575
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	575

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンは、平成28年2月24日付で当社及びDENHAM GROUP B.V.並びにDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社との間で締結した「資産譲渡契約」に基づき、平成28年4月1日にDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社

事業の内容 「DENHAM」ブランドの日本国内における衣料品・服飾雑貨等の輸入及び企画・製造・販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社及びDENHAM GROUP B.V.の企業力を活かし、日本における「DENHAM」ブランドの知名度及びブランド価値の向上並びに収益の拡大を図るため、共同出資による新会社を設立し、DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社デンハム・ジャパン

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンが、現金を対価として事業を譲受けたことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	575百万円
取得原価		575

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	406 百万円
固定資産	169
資産合計	575
負債合計	—

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社4社が、海外においては海外の連結子会社5社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」（香港・中国）の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」をあわせ、合計6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	31,210	13,623	364	45,198	608	71	123	46,002	—	46,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	97	—	132	3,291	1,213	0	4,636	△4,636	—
計	31,244	13,721	364	45,330	3,899	1,284	124	50,638	△4,636	46,002
セグメント利益 又は損失 (△)	94	457	△113	438	51	8	△56	441	74	516
セグメント資産	18,847	9,814	755	29,417	770	243	33	30,464	△795	29,669
その他の項目										
減価償却費	530	479	12	1,022	2	28	12	1,066	—	1,066
減損損失	254	14	22	291	—	—	93	384	—	384
のれんの 償却額	18	1	—	20	—	4	—	24	—	24
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	789	440	3	1,232	8	1	29	1,271	—	1,271

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	27,615	13,934	235	41,784	554	140	145	42,624	—	42,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	△69	—	△30	3,029	1,076	0	4,076	△4,076	—
計	27,654	13,864	235	41,754	3,583	1,216	145	46,700	△4,076	42,624
セグメント利益 又は損失 (△)	213	472	△32	653	70	59	△31	751	75	826
セグメント資産	17,928	9,877	547	28,353	913	293	40	29,600	△664	28,935
その他の項目										
減価償却費	449	406	1	857	2	28	—	888	—	888
減損損失	326	32	1	359	—	—	0	360	—	360
のれんの 償却額	18	1	—	19	—	—	—	19	—	19
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	611	559	0	1,171	1	0	—	1,173	—	1,173

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

( 単位 : 百万円 )

日本	韓国	香港	中国	合計
32,013	13,623	120	244	46,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

( 単位 : 百万円 )

日本	韓国	香港	中国	合計
2,264	1,277	3	—	3,544

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,455	13,934	140	94	42,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,373	1,283	1	—	3,659

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	61	4	—	65	—	—	—	65	—	65

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	3	3	—	6	—	—	—	6	—	6

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	520.71円	509.57円
1株当たり当期純利益金額	11.56円	6.73円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	441	256
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	441	256
普通株式の期中平均株式数（株）	38,176,979	38,172,719

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066	2,118
受取手形	102	97
売掛金	2,526	2,462
商品及び製品	3,432	3,136
仕掛品	19	5
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	161	151
前渡金	78	35
繰延税金資産	88	121
短期貸付金	1,145	1,508
未収入金	80	200
その他	53	97
貸倒引当金	△341	△24
流動資産合計	10,413	9,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	434	442
構築物	1	2
機械及び装置	1	0
工具、器具及び備品	191	198
土地	1,207	1,207
リース資産	134	109
有形固定資産合計	1,970	1,960
無形固定資産		
商標権	0	1
電話加入権	2	2
ソフトウェア	466	429
リース資産	60	46
無形固定資産合計	529	479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,117
関係会社株式	432	505
従業員に対する長期貸付金	2	6
関係会社長期貸付金	908	1,426
長期前払費用	2	1
敷金	1,059	912
長期差入保証金	50	50
その他	42	40
貸倒引当金	△92	△689
投資その他の資産合計	4,708	4,370
固定資産合計	7,209	6,810
資産合計	17,622	16,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	498	312
買掛金	940	848
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	500	200
リース債務	51	52
未払金	17	41
未払費用	841	878
未払法人税等	45	66
未払消費税等	183	—
前受金	7	7
預り金	68	66
返品調整引当金	34	37
賞与引当金	74	68
資産除去債務	35	31
設備関係支払手形	26	25
その他	64	45
流動負債合計	3,889	3,181
固定負債		
長期借入金	550	850
繰延税金負債	72	21
退職給付引当金	555	396
役員退職慰労引当金	11	11
リース債務	159	115
関係会社事業損失引当金	74	48
資産除去債務	111	125
環境対策引当金	0	0
その他	1	0
固定負債合計	1,536	1,570
負債合計	5,426	4,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
資本剰余金合計	1,631	1,631
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,368	3,256
利益剰余金合計	3,377	3,265
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,332	11,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	753
評価・換算差額等合計	863	753
純資産合計	12,196	11,973
負債純資産合計	17,622	16,725

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )
売上高	25,496	20,843
売上原価	13,570	10,282
売上総利益	11,925	10,560
販売費及び一般管理費	11,833	10,277
営業利益	91	283
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	126	105
受取地代家賃	63	57
ブランド運営協力金収入	24	66
業務受託料	22	38
試作品等売却代	28	18
その他	42	29
営業外収益合計	307	315
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	14	20
固定資産除却損	10	11
その他	4	4
営業外費用合計	45	51
経常利益	353	548
特別利益		
事業譲渡益	328	—
関係会社事業損失引当金戻入額	55	25
特別利益合計	383	25
特別損失		
減損損失	120	216
退職特別加算金	—	11
関係会社貸倒引当金繰入額	381	283
ブランド撤退損失	123	26
関係会社株式評価損	110	6
その他	1	1
特別損失合計	737	544
税引前当期純利益	0	29
法人税、住民税及び事業税	36	32
法人税等調整額	△93	△5
法人税等合計	△57	26
当期純利益	58	2

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	3,424	3,433	△15	11,390	
当期変動額									
剰余金の配当					△114	△114		△114	
当期純利益					58	58		58	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )									
当期変動額合計	—	—	—	—	△56	△56	△1	△57	
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,368	3,377	△17	11,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	727	727	12,118
当期変動額			
剰余金の配当			△114
当期純利益			58
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	136	136	136
当期変動額合計	136	136	78
当期末残高	863	863	12,196

当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	3,368	3,377	△17	11,332	
当期変動額									
剰余金の配当					△114	△114		△114	
当期純利益					2	2		2	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )									
当期変動額合計	—	—	—	—	△112	△112	△0	△112	
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,256	3,265	△17	11,220	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	863	863	12,196
当期変動額			
剰余金の配当			△114
当期純利益			2
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	△110	△110	△110
当期変動額合計	△110	△110	△222
当期末残高	753	753	11,973

## 7. その他

### （1）役員の変動（平成29年3月30日付）

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 齊藤 正明 （現 執行役員 経営企画室長 兼 販売人事部長）

退任予定取締役

取締役 趙 昇坤

### 役員の一覧

\*平成29年3月30日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

#### 【取締役】

代表取締役会長	牧 武彦
代表取締役社長	多田 和洋
専務取締役	城所 幸男
常務取締役	高山 英二
取締役	齊藤 正明
社外取締役	福地 和彦
社外取締役	遠藤 洋一

#### 【監査役】

常勤監査役	永瀬 雅俊
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

### （2）その他

該当事項はありません。